

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は、第27期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書  
(全体版)

第27期(決算日 2024年12月2日)  
計算期間(2023年12月1日～2024年12月2日)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none"><li>●個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。</li><li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</li><li>●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	ベビーフンド フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。 マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI



0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。



<https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

## フィデリティ・日本成長株・ファンド

フィデリティ投信株式会社



## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2020年11月30日)	29,165	0	18.7	2,738.72	4.9	98.7	—	444,986
24期(2021年11月30日)	32,903	0	12.8	3,073.26	12.2	98.2	—	497,963
25期(2022年11月30日)	30,832	0	△6.3	3,249.61	5.7	98.8	—	471,250
26期(2023年11月30日)	34,517	0	12.0	3,986.65	22.7	97.8	—	506,224
27期(2024年12月2日)	37,992	0	10.1	4,664.51	17.0	97.2	—	535,610

(注1) ベンチマーク：TOPIX(配当込)\*

\* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

\* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

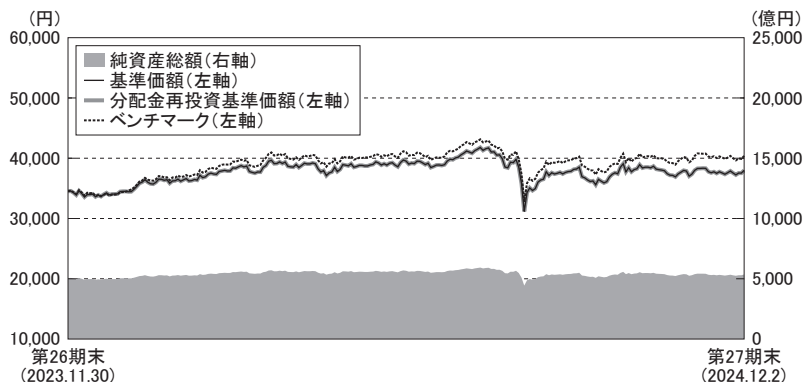
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2023年11月30日	円	%		%	%	%
	34,517	—	3,986.65	—	97.8	—
12月末	34,506	△0.0	3,977.63	△0.2	98.7	—
2024年1月末	36,528	5.8	4,288.36	7.6	99.0	—
2月末	37,893	9.8	4,499.61	12.9	99.4	—
3月末	39,364	14.0	4,699.20	17.9	98.9	—
4月末	38,934	12.8	4,656.27	16.8	98.6	—
5月末	39,294	13.8	4,710.15	18.1	98.0	—
6月末	40,055	16.0	4,778.56	19.9	98.6	—
7月末	39,808	15.3	4,752.72	19.2	99.0	—
8月末	38,151	10.5	4,615.06	15.8	98.7	—
9月末	37,759	9.4	4,544.38	14.0	98.4	—
10月末	37,871	9.7	4,629.83	16.1	98.2	—
11月末	37,530	8.7	4,606.07	15.5	97.1	—
(期末) 2024年12月2日	37,992	10.1	4,664.51	17.0	97.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額等の推移



第27期首: 34,517円

第27期末: 37,992円(既払分配金0円)

騰落率: 10.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+10.1%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で堅調に推移し、7月前半には日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新しましたが、その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われました。急落後はすぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感などから上値の重い推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

## ●投資環境

当期の日本株は、米国における利下げ期待の低下や日銀の政策修正観測などを背景に円高が進んだことなどが重石となる中で始まり、年末まで上値の重い推移が続きました。しかし年明け以降は、円安や米株高に加え、海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって騰勢を強め、日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。そして日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で緩和的な金融環境を継続すると強調したのに続き、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内3回の利下げを行う方針を維持すると、市場には安心感が広がって日経平均株価は3月下旬に再び史上最高値を更新しました。4月以降は、米国経済の底堅さを背景にFRBの早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢が悪化したことなどから下落し、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となって上値の重い推移となりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として再び上昇し、日経平均株価は7月前半に初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めていきました。9月中旬にFRBが0.5%の大幅利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となり、特に期末近くはトランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、上値の重い推移が期末まで続きました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.5%
2	化学	8.3
3	銀行業	7.8
4	情報・通信業	6.8
5	機械	6.5
6	卸売業	6.0
7	輸送用機器	6.0
8	小売業	5.3
9	サービス業	4.4
10	食料品	4.0

当期末

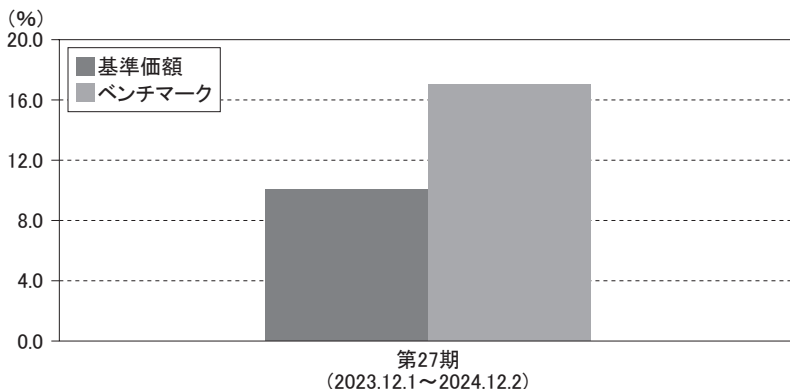
	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	銀行業	10.0
3	輸送用機器	6.9
4	小売業	6.3
5	卸売業	6.2
6	サービス業	5.9
7	化学	5.5
8	情報・通信業	5.2
9	機械	4.6
10	建設業	4.5

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### 当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+17.0%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、日立製作所、三井住友フィナンシャルグループ、住友林業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。
- ・ 業種配分では、陸運業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことや、銀行業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、三菱重工業を非保有としたこと、三井ハイテックの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、またハーモニック・ドライブ・システムズを保有したことなどがマイナスに影響しました。
- ・ 業種配分では、輸送用機器、その他製品の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

## ■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第27期
	2023年12月1日～2024年12月2日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	31,205

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	2023年12月1日～2024年12月2日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	638円	1.692%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は37,703円です。
（投信会社）	(304)	(0.807)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(292)	(0.774)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(42)	(0.111)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	21 (21)	0.055 (0.055)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.002)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	660	1.750	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

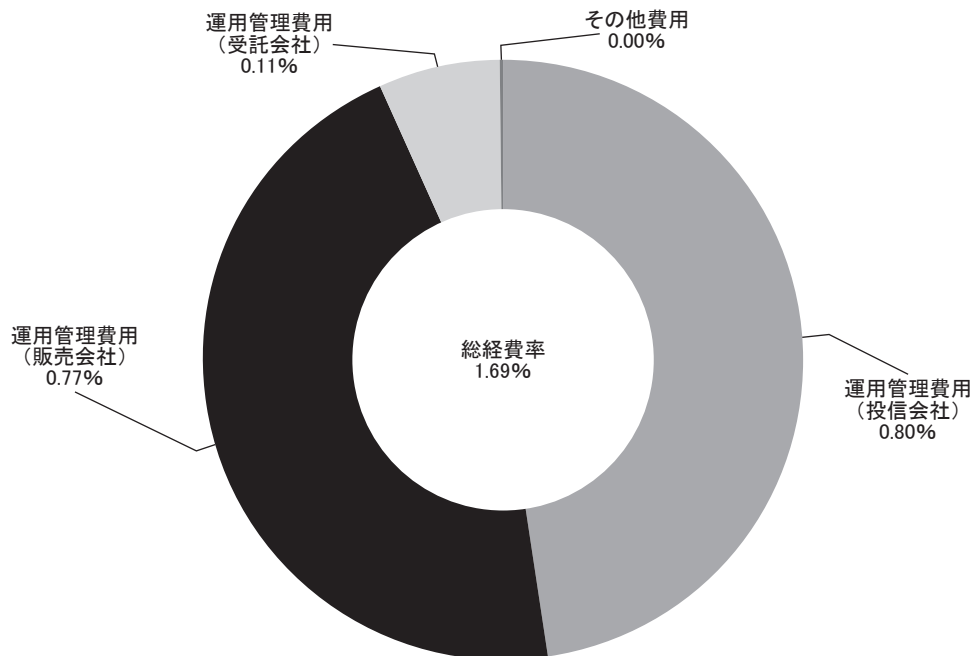
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千口 3,161,162	千円 16,239,292	千口 9,038,366	千円 46,912,965

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	809,890,677千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	710,811,022千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.13

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2024年12月2日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千口 107,770,448	千口 101,893,243	千円 535,561,078

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千円 535,561,078	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,531,558	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	541,092,637	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	541,092,637,283
コール・ローン等	720,879,616
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド(評価額)	535,561,078,942
未 収 入 金	4,810,678,725
(B) 負 債	5,482,625,845
未 払 解 約 金	857,269,757
未 払 信 託 報 酬	4,620,488,798
そ の 他 未 払 費 用	4,867,290
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	535,610,011,438
元 本	140,979,697,188
次 期 繰 越 損 益 金	394,630,314,250
(D) 受 益 権 総 口 数	140,979,697,188口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	37.992円

(注1) 当期における期首元本額146,661,287,261円、期中追加設定元本額20,662,079,698円、期中一部解約元本額26,343,669,771円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2023年12月1日 至2024年12月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	133,520
そ の 他 収 益 金	133,520
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	52,306,154,593
売 買 益	60,338,330,990
売 買 損	△8,032,176,397
(C) 信 託 報 酬 等	△9,149,470,626
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	43,156,817,487
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	117,473,827,550
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	233,999,669,213
(配 当 等 相 当 額)	(279,307,909,849)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△45,308,240,636)
(G) 合 計(D+E+F)	394,630,314,250
次 期 繰 越 損 益 金(G)	394,630,314,250
追 加 信 託 差 損 益 金	233,999,669,213
(配 当 等 相 当 額)	(279,307,909,849)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△45,308,240,636)
分 配 準 備 積 立 金	160,630,645,037

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	133,520円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	43,156,683,967円
(c) 収益調整金	279,307,909,849円
(d) 分配準備積立金	117,473,827,550円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	439,938,554,886円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	31,205.81円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税 引 前)	0円

# フィデリティ・日本成長株・マザーファンド 運用報告書

## 《第23期》

決算日 2024年12月2日

(計算期間：2023年12月1日から2024年12月2日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。</li><li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</li><li>●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込) <sup>*</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
19期 (2020年11月30日)	37,771	20.6	2,738.72	4.9	98.7	—	584,657
20期 (2021年11月30日)	43,320	14.7	3,073.26	12.2	98.2	—	648,219
21期 (2022年11月30日)	41,295	△4.7	3,249.61	5.7	98.8	—	617,024
22期 (2023年11月30日)	46,968	13.7	3,986.65	22.7	97.8	—	668,926
23期 (2024年12月2日)	52,561	11.9	4,664.51	17.0	97.2	—	706,907

※参考指数としてTOPIX(配当込)<sup>\*</sup>を記載しております。

\* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

\* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

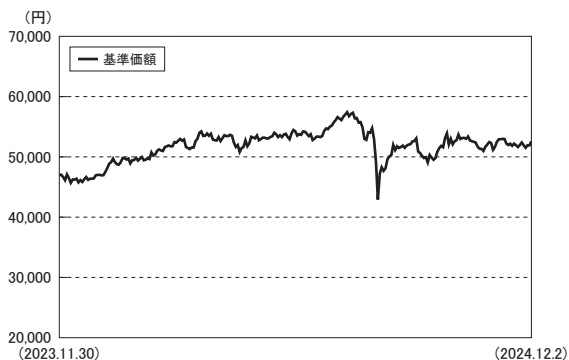
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2023年11月30日	46,968	—	3,986.65	—	97.8	—
12月末	47,015	0.1	3,977.63	△0.2	98.6	—
2024年1月末	49,841	6.1	4,288.36	7.6	98.8	—
2月末	51,766	10.2	4,499.61	12.9	99.0	—
3月末	53,837	14.6	4,699.20	17.9	98.4	—
4月末	53,329	13.5	4,656.27	16.8	97.9	—
5月末	53,895	14.7	4,710.15	18.1	98.0	—
6月末	55,009	17.1	4,778.56	19.9	98.4	—
7月末	54,754	16.6	4,752.72	19.2	98.7	—
8月末	52,551	11.9	4,615.06	15.8	98.3	—
9月末	52,086	10.9	4,544.38	14.0	97.8	—
10月末	52,313	11.4	4,629.83	16.1	97.5	—
11月末	51,914	10.5	4,606.07	15.5	97.1	—
(期末) 2024年12月2日	52,561	11.9	4,664.51	17.0	97.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+11.9%でした。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で堅調に推移し、7月前半には日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新しましたが、その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われました。急落後はすぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感などから上値の重い推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

### ●投資環境

当期の日本株は、米国における利下げ期待の低下や日銀の政策修正観測などを背景に円高が進んだことなどが重石となる中で始まり、年末まで上値の重い推移が続きました。しかし年明け以降は、円安や米株高に加え、海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって騰勢を強め、日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。そして日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で緩和的な金融環境を継続すると強調したのに続き、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内3回の利下げを行う方針を維持すると、市場には安心感が広がって日経平均株価は3月下旬に再び史上最高値を更新しました。4月以降は、米国経済の底堅さを背景にFRBの早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢が悪化したことなどから下落し、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となって上値の重い推移となりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として再び上昇し、日経平均株価は7月前半に初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めていきました。9月中旬にFRBが0.5%の大幅利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となり、特に期末近くはトランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、上値の重い推移が期末まで続きました。

## ●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.5%
2	化学	8.3
3	銀行業	7.8
4	情報・通信業	6.8
5	機械	6.5
6	卸売業	6.0
7	輸送用機器	6.0
8	小売業	5.3
9	サービス業	4.4
10	食料品	4.0



当期末

	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	銀行業	10.0
3	輸送用機器	6.9
4	小売業	6.3
5	卸売業	6.2
6	サービス業	5.9
7	化学	5.5
8	情報・通信業	5.2
9	機械	4.6
10	建設業	4.5

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

## ■今後の運用方針

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2023年12月1日～2024年12月2日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	28円 (28)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	0 (0)
合計	29

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

### ● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上 場		120,176.9 (46,070.4)	388,999,653 (—)	132,922.8	420,398,803
未 上 場		—	—	168.6	492,220

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	809,890,677千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	710,811,022千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.13

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2024年12月2日現在)

### ●国内株式

#### 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>			
ニッスイ	384	4,047.4	3,800,103
サカタのタネ	72.3	—	—
<b>鉱業 (0.7%)</b>			
I N P E X	1,337.3	2,116.4	4,214,810
K&Oエナジーグループ	—	85.3	286,608
<b>建設業 (4.6%)</b>			
ウエストホールディングス	554.9	254.1	467,035
大成建設	—	1,008.6	6,679,957
大林組	—	2,005.5	4,293,775
鹿島建設	3,306.6	424.4	1,172,405
五洋建設	6,024.7	—	—
住友林業	2,394.5	1,570.8	8,859,312
大和ハウス工業	—	251.6	1,193,338
きんでん	—	2,612.2	8,092,595
住友電設	144.4	—	—
エクシオグループ	—	404.2	703,712
<b>食料品 (2.8%)</b>			
寿スピリッツ	950.6	1,078.9	2,317,477
森永乳業	1,406.6	1,378.1	4,040,589
ヤクルト本社	866.6	—	—
アサヒグループホールディングス	1,451.5	1,672	2,700,280
味の素	1,628.3	1,048.5	6,668,460
キューピー	—	834.5	2,904,060
東洋水産	78.3	76.2	818,769
<b>繊維製品 (0.0%)</b>			
富士紡ホールディングス	—	21.9	119,355
デサント	1,456.7	—	—
<b>化学 (5.7%)</b>			
クラレ	338.3	2,285.6	4,743,762
日産化学	474.6	134.1	696,649
セントラル硝子	155.4	—	—
大阪ソーダ	620.5	3,170.3	4,657,170
信越化学工業	3,363.5	3,050.1	16,915,854
東京応化工業	—	165.1	585,609
住友ベークライト	166.5	129.2	474,551
日本ゼオン	177.1	—	—
ウルトラファブリティス・ホールディングス	76.6	—	—
日油	1,820	2,627.5	5,938,150
関西ペイント	4,196.6	—	—
上村工業	174.6	177.7	1,956,477
東洋合成工業	22.9	26.7	153,525
デクセリアルズ	—	275.9	672,920
ニフコ	883.2	647.9	2,311,707
<b>医薬品 (1.8%)</b>			
ジーエヌアイグループ	—	147.8	490,696

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アステラス製薬	5,414.2	—	—
日本新薬	1,105.1	—	—
ロート製薬	1,272.6	2,161.9	6,286,805
大塚ホールディングス	93.1	—	—
サワイグループホールディングス	—	2,658.3	5,725,978
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	—	853.8	5,598,366
<b>ゴム製品 (0.2%)</b>			
TOYO TIRE	1,822.7	—	—
ブリヂストン	101.2	225.6	1,208,313
オカモト	73.2	89.2	491,492
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
A G C	1,509.4	792.6	3,732,353
太平洋セメント	1,189.1	431.4	1,647,085
東洋炭素	80.3	6.6	29,139
T O T O	445.1	—	—
日本碍子	—	561	1,106,011
M A R U W A	39.7	51.6	2,244,084
ニチアス	—	304.5	1,795,027
<b>鉄鋼 (—)</b>			
J F Eホールディングス	204.3	—	—
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>			
住友金属鉱山	214.5	70.4	260,972
住友電気工業	1,861	651.3	1,920,683
フジクラ	—	272.1	1,540,630
S W C C	271.8	—	—
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
R S T e c h n o l o g i e s	135.2	160.4	525,310
三和ホールディングス	661.2	216.7	986,635
リンナイ	85.3	—	—
<b>機械 (4.8%)</b>			
日本製鋼所	—	144.5	946,330
三浦工業	—	704.2	2,704,832
ツガミ	161.4	200.9	273,826
ヒラノテクシード	256.9	—	—
テクノスマート	293.9	—	—
ナブテスコ	658.3	—	—
三井海洋開発	215.7	—	—
S M C	107.4	91.5	5,909,985
日立建機	143	—	—
ローツェ	181.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,235.3	957.2	1,804,322
クボタ	2,500.6	2,282.4	4,271,511
ダイキン工業	218.6	17.4	316,158
ダイフク	425.6	565.1	1,820,187
C K D	—	116.3	289,121



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマノ	211.3	486.7	2,098,650
ホシザキ	—	277.8	1,709,581
THK	536.3	202.1	744,132
マキタ	2,536.7	2,073.5	9,745,450
<b>電気機器 (19.6%)</b>			
イビデン	174	—	—
日立製作所	1,848.4	7,311.2	28,849,995
三菱電機	—	2,460.3	6,319,280
富士電機	122.1	214.8	1,867,041
安川電機	1.4	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	73.7	—	—
ソシオネクスト	8.8	—	—
ニデック	227.8	—	—
SEMITEC	301.6	313.7	547,406
オムロン	—	180.3	854,802
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	862.3	2,230,770
日本電気	606.7	220.7	2,882,342
富士通	—	4,165.2	11,924,967
ルネサスエレクトロニクス	497.8	1,506.2	3,038,758
アルパック	156.1	47.5	299,202
パナソニック ホールディングス	2,234.9	—	—
ソニーグループ	1,420.4	9,643.6	29,065,810
キーエンス	384.5	328	21,405,280
レーザーテック	162.8	—	—
芝浦電子	153.1	151.1	482,009
エンプラス	76.8	79.9	417,877
浜松ホトニクス	76.5	—	—
三井ハイテック	1,232.7	2,363.4	1,819,818
新光電気工業	1,015.9	—	—
太陽誘電	1,124	313.6	680,668
村田製作所	4,475.2	4,678.1	11,669,520
東京エレクトロン	882.6	447.4	10,576,536
<b>輸送用機器 (7.1%)</b>			
豊田自動織機	349.5	931.4	10,482,907
デンソー	3,310.5	446.1	966,921
川崎重工業	—	376.7	2,104,999
トヨタ自動車	4,220.9	5,572.7	14,550,319
本田技研工業	—	5,499.8	7,160,739
スズキ	1,997.5	3,554.3	5,779,291
SUBARU	1,489.2	—	—
ヤマハ発動機	—	2,865.8	3,759,929
シマノ	—	190.9	4,094,805
<b>精密機器 (3.1%)</b>			
リガク・ホールディングス	—	531.6	564,027
テルモ	1,163.4	2,584.3	7,928,632
島津製作所	2,112.4	883.3	3,739,008
ジーエルサイエンス	168.6	—	—
東京精密	120	116.5	844,042
オリンパス	—	849.5	1,991,228
理研計器	709	869.5	3,264,972

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タムロン	—	57.5	246,387
HOYA	47.8	73.1	1,427,277
ノーリツ鋼機	—	155.5	677,980
A&Dホロンホールディングス	320.8	355.3	680,399
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
トランザクション	—	203.5	456,247
パイロットコーポレーション	239.7	—	—
広済堂ホールディングス	3,298	3,339.9	1,910,422
ヨネックス	1,322.8	1,385	2,746,455
TOPPANホールディングス	146.1	—	—
アシックス	284.2	621.7	1,948,407
任天堂	114.8	—	—
美津濃	—	41.7	349,446
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
グリムス	—	279.8	750,143
関西電力	2,400.2	—	—
九州電力	—	6,373.6	9,748,421
東京瓦斯	—	126	569,646
大阪瓦斯	—	455	1,500,135
<b>陸運業 (1.2%)</b>			
京成電鉄	169	140.8	636,838
東海旅客鉄道	302.3	—	—
セイノーホールディングス	259.2	—	—
AZ-COM丸和ホールディングス	143.3	365.8	368,726
九州旅客鉄道	403.5	1,753	6,943,633
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	71.4	551,779
<b>空運業 (-)</b>			
日本航空	119.3	—	—
<b>情報・通信業 (5.3%)</b>			
VRAIN Solution	—	42.6	77,532
ネクソン	1,573.7	2,085.9	4,404,377
エムアップホールディングス	705.8	705.8	1,145,513
インターネットイニシアティブ	1,687.1	1,515.1	4,637,721
シェアリングテクノロジー	—	509.4	469,157
プラスアルファ・コンサルティング	415.4	170	299,030
Appier Group	283.7	68.9	99,078
野村総合研究所	2,047.7	163.7	748,109
シンプレクス・ホールディングス	261.9	608.8	1,526,870
ラクスル	1,248.9	1,288.4	1,448,161
ギフティ	657.2	975.7	1,361,101
JMDC	47.8	—	—
オービック	234.8	—	—
ジャストシステム	122.1	—	—
LINEヤフー	712.6	1,627.3	680,699
電通総研	120.7	263.9	1,425,060
ANYCOLOR	170	—	—
unerry	18.6	—	—
アルゴグラフィックス	111.8	—	—
エイベックス	579.4	—	—
KDDI	1,955.2	2,803.5	13,896,949

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ソフトバンク	—	2,018.9	393,685	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	16.7	100,868	
カブコン	467	—	—	
ソフトバンクグループ	164.9	452.6	4,030,855	
<b>卸売業 (6.3%)</b>				
神戸物産	—	238.5	884,358	
第一興商	212.4	—	—	
I DOM	—	178.9	200,368	
伊藤忠商事	3,432.4	3,021.3	22,665,792	
三井物産	1,679.6	3,679	11,761,763	
三菱商事	183.1	384.6	986,499	
岩谷産業	97.7	91.1	169,719	
中央自動車工業	303.1	296.1	1,347,255	
サンリオ	114.4	380.1	1,907,341	
加賀電子	138.5	—	—	
ミスミグループ本社	2,512.3	1,460.4	3,581,631	
<b>小売業 (6.5%)</b>				
エービーシー・マート	820.7	180.1	561,371	
ゲオホールディングス	460.9	—	—	
バルグループホールディングス	—	922.9	2,999,425	
大黒天物産	—	123.7	1,220,919	
セブン&アイ・ホールディングス	116	1,850.5	4,822,403	
TOKYO BASE	302.3	—	—	
力の源ホールディングス	—	175.6	178,409	
ノジマ	1,117.5	—	—	
良品計画	3,614.1	2,791.3	8,706,064	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2,752.1	2,206.4	8,375,494	
サイゼリヤ	—	1,015.8	5,322,792	
しまむら	18.6	291.9	2,486,696	
ケーズホールディングス	402.1	—	—	
ニトリホールディングス	131.9	128.7	2,469,753	
ファーストリテイリング	266.8	151.5	7,640,145	
<b>銀行業 (10.3%)</b>				
楽天銀行	873.4	—	—	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	1,990	1,854,481	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,744.4	17,154.1	31,331,963	
りそなホールディングス	4,349.4	4,292.6	5,569,648	
三井住友フィナンシャルグループ	2,666.7	6,609.1	25,266,589	
みずほフィナンシャルグループ	1,578.8	1,775.7	6,887,940	
<b>証券・商品先物取引業 (0.0%)</b>				
インテグラル	10	61.9	229,958	
<b>保険業 (4.2%)</b>				
ライフネット生命保険	38.8	—	—	
SOMPOホールディングス	84.2	1,763.4	7,231,703	
東京海上ホールディングス	2,738.7	3,396.5	19,390,618	
T&Dホールディングス	885	838.9	2,434,487	
<b>その他金融業 (2.0%)</b>				
プレミアグループ	—	300.6	795,688	
クレディセゾン	148.5	688.1	2,482,664	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
オリックス	4,547.2	3,093.4	10,576,334	
<b>不動産業 (0.8%)</b>				
地主	—	135.7	289,041	
東急不動産ホールディングス	—	776.1	772,840	
三菱地所	1,637.2	1,748.4	3,695,243	
住友不動産	—	146.6	685,208	
エリアリンク	—	179.9	390,742	
<b>サービス業 (6.1%)</b>				
パソナグループ	107.6	—	—	
カカコム	—	219.2	547,890	
ディップ	857.8	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	266.9	650,568	
プロトコーポレーション	452.9	—	—	
オリエンタルランド	2,591.1	1,748.4	6,098,419	
ラウンドワン	509.9	—	—	
リゾートトラスト	1,161.8	1,313.3	4,005,565	
弁護士ドットコム	—	174.2	453,268	
Ke e P e r 技研	864.7	1,170	4,978,350	
リクルートホールディングス	428.9	2,058.8	21,864,456	
鎌倉新書	834.5	—	—	
エアトリ	92.3	224.8	243,908	
マネジメントソリューションズ	200.3	189.6	331,610	
リロググループ	—	205	378,122	
サンウェルズ	195	—	—	
I N F O R I C H	180.5	310.1	1,569,106	
東京都競馬	121.2	146.8	629,038	
合計	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	・ 金 額	182,421.6	215,577.5	687,007,384
	銘柄 数<比率>	178銘柄	174銘柄	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 687,007,384	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,127,017	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	714,134,401	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	714,134,401.601 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,985,187,810
株 式 (評価額)	687,007,384,030
未 収 入 金	1,023,254,625
未 収 配 当 金	4,118,575,136
(B) 負 債	7,227,015.825
未 払 金	1,406,117,372
未 払 解 約 金	5,820,898,453
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	706,907,385.776
元 本	134,492,088,076
次 期 繰 越 損 益 金	572,415,297,700
(D) 受 益 権 総 口 数	134,492,088.076口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	52,561円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	142,421,011,515円
期中追加設定元本額	5,043,532,691円
期中一部解約元本額	12,972,456,130円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本成長株・ファンド	101,893,243,839円
フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン	90,435,003円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)	267,093,532円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	2,672,177,313円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	26,755,518,894円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4 (適格機関投資家専用)	7,446,772円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA5 (適格機関投資家専用)	386,254,405円
フィデリティ・アクティブ・グロース・ファンド (確定拠出年金向け)	2,419,918,318円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2023年12月1日 至2024年12月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,601,020.500 円
受 取 配 当 金	14,488,444,591
そ の 他 収 益 金	112,575,909
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,727,342.158
売 買 益	128,880,299,392
売 買 損	△64,152,957,234
(C) 信 託 報 酬 等	△2,981.446
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	79,325,381.212
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	526,505,694.463
(F) 解 約 差 損 益 金	△54,331,890.226
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,916,112.251
(H) 合 計 (D + E + F + G)	572,415,297.700
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	572,415,297.700

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。